

2018年7月10~11日

JNN 世論調査詳報 (NHK 詳報は別紙 PDF)、憲法審査会筆頭
間合意見放聞き取り、7月西日本豪雨、朝鮮半島、政局

180710 報道 TBSNEWS JNN 世論調査詳報

7月7~8日電話による聞き取り調査 (RDD 方式)

全国18歳以上の男女、有効回答数1200、最大想定誤差±
2.8%

※数字は%、() 内数字は前回調査 (6月2~3日) 比較
(+または-が、44、±0)

◇安倍内閣支持率

- ・安倍内閣を支持するか
非常に支持できる 6.3% (+0.6 割)
ある程度支持できる 36.8 (+3.5)
あまり支持できない 36.0 (+1.7)
まったく支持できない 19.8 (-5.0)
答えない・わからない 1.3 (-0.8)
- ・支持する理由
安倍総理に期待できる 20.3 (+0.8)
閣僚の顔ぶれが良い 3.7 (+0.1)
政策の期待できる 12.8 (-2.8)
自民党を中心とする内閣だから 31.8 (-0.5)
特に理由はない 28.7 (+1.9)
答えない・わからない 2.7 (+0.6)
- ・不支持の理由
安倍総理に期待できない 34.5 (-7.6)
閣僚の顔ぶれが良くない 8.1 (-3.5)
政策に期待できない 22.0 (+6.2)
自民党を中心と内閣だから 24.5 (+5.3)
特に理由はない 8.1 (-0.5)
答えない・わからない 2.8 (+0.1)
- ・どの政党を支持するか
自民党 29.8 (-1.0)
立憲民主党 8.0 (-2.7)
日本共産党 3.2 (-0.8)
公明党 3.0 (+0.2)
社民党 1.6 (+1.0)
維新の会 1.3 (-0.9)
国民民主党 0.6 (+0.1)
希望の党 0.1 (-0.1)
自由党 0.0 (-0.3)
その他 0.7 (-0.2)
支持政党なし 50.4 (+6.0)

◇森友、加計学園問題について

- ・佐川前長官をウソの発言で告発すべきか
告発すべきと思う 58
告発すべきと思わない 26

答えない・わからない 16

- ・加計学園問題について引き続き国会で議論すべきか
議論すべだと思う 53
議論すべきと思わない 40
答えない・わからない 7
- ◇今の党首討論の形についてどう思うか
今のままでよい 12
討論の方法や時間などを変更する 70
廃止する 11
答えない・わからない 7
- ◇カジノ整備法案を今国会で成立させるという方針について
賛成 20
反対 65
答えない・わからない 15
- ◇参院選挙制度改正について
・定数6増の公選法改正に賛成か反対か
賛成 15
反対 69
答えない・わからない 16
- ・今国会で成立させたい自民党の案に賛成か反対か
賛成 15
反対 70
答えない・わからない 15
- ◇受動喫煙対策について 受動喫煙対策を強化するという
健康増進法改正案による対策が十分と思うか
十分だと思う 24
十分だと思わない 58
答えない・わからない 18
- ◇北朝鮮について
・北朝鮮の動向についてどう思うか (4項目から選択)
非常に不安を感じる 44 (+3)
多少は不安を感じる 44 (+1)
あまり不安を感じない 9 (-3)
全く不安を感じない 2 (±0)
答えない・わからない 1 (-1)
- ・米朝首脳会談で約束した北朝鮮の完全な非核化は?
実現できると思う 5
実現できると思わない 89
答えない・わからない 6
- ・日朝首脳会談についてどう思うか
できるだけ早く行う 30 (±0)
慎重に検討すべき 62 (+1)
行うべきでない 6 (-1)
答えない・わからない 2 (-1)
- ◇自民党総裁にふさわしいのは
安倍晋三 25 (+2)
石破茂 32 (-3)

岸田文雄 7 (+2)
河野太郎 6 (-1)
野田聖子 9 (±0)
他 7 (±0)
答えない・わからない 15 (±0)

12日に民放連聞き取り＝衆院憲法審

衆院憲法審査会の与野党筆頭幹事は10日、日本民間放送連盟（民放連）から12日の幹事懇談会で意見聴取することで合意した。憲法改正手続きを定めた国民投票法の改正案をめぐり、立憲民主党など野党は、テレビCMの規制論議を求めている。

また自民党は、12日の幹事懇の際に、先にまとめた憲法9条への自衛隊明記など改憲4項目を各党に説明することを提案。しかし、野党側は拒否した。（時事通信 2018/07/10-18:25）

衆院憲法審 改憲賛否CMで民放連あす招致

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊

衆院憲法審査会の与野党幹事は10日、国会内で協議し、日本民間放送連盟の専務理事らを12日の幹事懇談会に招くことを決めた。憲法改正の国民投票に関し、改憲案への賛否を呼びかけるテレビCMについて、自主規制の検討状況を聴取する。聴取は野党側が求めてきた。現行法でCM放送は投票日前の14日間を除き自由なため、野党は規制強化を求めている。【田中裕之】

産経新聞 2018.7.10 17:23 更新

【憲法改正】改憲めぐるCM規制で民放連に意見聴取へ 衆院憲法審査会

衆院憲法審査会（森英介会長）の与野党筆頭幹事は10日、憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正に関し、12日に幹事懇談会を開くことで合意した。改憲案への賛否を呼びかけるテレビCMの規制をめぐり日本民間放送連盟（民放連）幹部からヒアリングする。国民投票の際の広告規制は、立憲民主党や国民民主党が主張している。

与党側は当初、国民の独自の国民投票改正案の説明と、自民党が掲げる自衛隊の明記など改憲4項目の説明についても12日の幹事懇で合わせて行うよう提案したが、野党側はテレビCM規制に関するヒアリングしか認めなかった。

豪雨、12府県で死者157人 不明56人、避難1万人超



水が引き地面が見えてきた岡山県倉敷市真備町地区＝10日午前9時31分（共同通信社へりから）

西日本豪雨の被災地では10日、浸水で甚大な被害を受けた岡山県倉敷市の真備町地区で新たに18人の遺体が見つかるなど、死者が12府県で計157人に上った。広島、岡山両県で半数以上。依然56人が安否不明だ。総務省消防庁によると、同日午後1時の時点で15府県の計1万人超が避難。気温は各地で30度を超え、関係機関による捜索や被災者を取り巻く状況は過酷さを増している。

川の堤防が決壊し浸水した真備町地区では、水が引いたことで捜索が進んだ。陸上自衛隊による仮設風呂も開設された。

共同通信 2018/7/10 22:24

西日本豪雨、158人死亡56人不明...救助続く

読売新聞 2018年07月10日 23時57分



水が引いた民家で住民の安否を確認する消防隊員ら（10日午前、岡山県倉敷市真備町で）＝泉祥平撮影

西日本を襲った記録的豪雨で、広島、岡山の両県を中心に10日も捜索と救助活動が続いた。読売新聞のまとめによると、同日午後10時現在、12府県で158人が死亡、7府県で56人が行方不明となっている。河川の氾濫で大

まび

規模な浸水被害が起きた岡山県倉敷市真備町での死者は計46人となり、被害の深刻さが浮き彫りになっている。

被災地では10日、警察、消防、自衛隊、海上保安庁の計約7万5000人が捜索にあたった。真備町には約1100人と、ヘリコプター3機が投入された。

たかはし

真備町では高梁川の支流・小田川の堤防が決壊し、町全体の27%が浸水。捜索が難航していたが、水が引いて家屋内の調査が進み、新たに18人の死亡が明らかになった。

岡山県警などによると、真備町での死者46人のほとんどが溺死。住宅内での発見が多かった。年齢がわかっている人の内訳は80歳以上が13人、79～60歳が18人、40歳代2人、27歳の女性と5歳の女兒となっている。多くは高梁川と小田川に挟まれた地域に居住し、逃げ遅れたとみられる。

土砂災害が相次いだ広島県では、県警が検視した死者34人のうち18人の死因は窒息死だった。ほかには外傷性ショック死や圧死、脳挫傷などで、溺死は5人だった。大半は土砂に埋もれたり、家屋の下敷きになったりして亡くなっていた。

一方、15府県では計約1万人が避難所に身を寄せており、支援の動きも本格化している。広島、愛媛の両県では、医師や看護師らによる「災害派遣医療チーム（DMAT）」が避難所を巡回。自衛隊は輸送艦を使ってガソリンと軽油の海上輸送を開始した。ヘリコプターでもパン約2万4000食分を運んだ。

気象庁によると、西日本は10日、各地で30度を超え、最高気温は倉敷市で32.8度、広島県東広島市で31.7度、愛媛県大洲市で34.8度を記録。厳しい暑さは17日まで続く見通しで、大気が不安定となって局地的に強い雨が降る可能性があり、同庁は注意を呼びかけている。

西日本豪雨 死者159人、56人不明 岡山・倉敷の真備、46人犠牲

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊



水が引き、地面が見え始めた真備町地区＝岡山県倉敷市で10日午前10時14分、本社ヘリから小出洋平撮影
西日本を襲った記録的な豪雨による犠牲者はさらに増え、毎日新聞の10日午後9時現在のまとめで、死者は13府県で159人に上った。新たに鳥取県で死者1人が確認された。安否不明者も依然として56人おり、被害の全容は見えない状況が続くが、多くの高齢者が河川の氾濫で犠牲になった様子が浮かんできた。

地区の約3割が水没した岡山県倉敷市真備（まび）町では、警察や自衛隊が水の引き始めた地域を中心に捜索。10日には男女18人の遺体が新たに見つかった。この地区の犠牲者は計46人に達し、県内で亡くなった人の8割超を占めている。

真備町地区の死者をみると、年齢が判明した35人のうち30人が65歳以上の高齢者だったことが、県への取材で判明。70代の女性は家族と一緒に避難中にはぐれて死亡。90代の男性は自宅1階のベッドで遺体で見つかった。

いずれも水死とみられる。身元不明者の中にも、高齢者が複数含まれている可能性がある。

この地区では1級河川・高梁川水系の支流の堤防が決壊。短時間のうちに多くの住宅が濁流に次々とのみ込まれ、災害弱者の高齢者が避難できないまま犠牲になった状況がうかがえる。

また、広島県でも被害の拡大が確認された。主要道路や交通網の相次ぐ寸断で「孤立状態」に陥った呉市で、新たに5人の死亡が確認された。市内では天応地区や安浦地区を中心に土砂被害が広範囲に及ぶ。市内の死者は計13人になり、現在も10人以上が安否不明のままになっている。

多数の住宅が大量の土砂で流された同県熊野町の住宅街「大原ハイツ」では、安否不明になっていた3人の死亡が確認された。

国土交通省によると、崖崩れなどの土砂災害は10日午後1時現在、29道府県で424件発生した。

一方、気象庁によると、被災地では10日も午前中から気温が上がり、各地で真夏日になった。愛媛県大洲市（34.8度）や岡山県倉敷市（32.8度）は今季最高を更新。被災地では多くの住民が避難所生活を強いられており、同庁は熱中症への注意を呼びかけている。

岡山、広島両県では、JR山陽線（笠岡－海田市間）は復旧のめどが立っておらず、JR西日本は同区間の利用者に対し、山陽新幹線による代替輸送を9日から続けている。区間内の定期券などを6日までに購入した人が対象。【高橋祐貴、松本紫帆、隈元悠太】

被災者の生活支援急ぐ、死者157人に 西日本豪雨

日経新聞 2018/7/10 17:06 (2018/7/10 23:01 更新)

西日本を襲った記録的な豪雨による死者は10日までに12府県で計157人となった。政府は同日、被災者の生活支援を急ぐため会合を開き、物資の供給を進めた。一方、広島県内で新たに河川の氾濫が発生。一部地域では崩れた土砂などで捜索活動が難航しており、今なお50人超の安否が分かっていない。

20180710-nikkei-2 5807369492001 large

政府は10日、関係省庁で構成する「被災者生活支援チーム」の初会合を官邸で開き、避難所の環境整備や仮設住宅の確保などを議論した。被災地からの要請を待たずに物資を送る「プッシュ型支援」の強化を決定。簡易トイレや下着などの生活必需品のほか、大型クーラーや扇風機など、避難所での熱中症を防ぐ物資の準備や輸送を始めた。

生存率が大きく下がるとされる「発生後72時間」が経過したが、広島市安芸区など不明者が複数いるとされる地域では警察や自衛隊の大規模な捜索活動が続いている。

道路の寸断や断水が続く、復旧の見通しが立たない地域もある。線路や道路に土砂が流入した影響で、給水や物流が滞る地域が目立つ。10日正午現在、停電が続いているの

は広島や岡山など5県で計約1900戸。総務省消防庁が10日午後に発表した集計によると、全壊や床下浸水などの住宅被害は31道府県で計1万8694棟。

180710JNN

西日本の記録的豪雨、死者166人・行方不明者56人に

平成最悪の被害となった西日本豪雨。200人を超える方々が亡くなったり、行方がわからなくなったりしています。猛暑の中、まさしく懸命な捜索活動が続けられていますが、犠牲者の中には幼い子どももいました。

10日、広島では新たに川が氾濫。泥水が滝のように、住宅地へと流れ込んでいきます。

「すぐ避難してください」(防災放送)

「どこへでも行けるように用意はしてる」(近所に住む人)
幼稚園児も高台へと走りました。

「こっちな、みんな。高いところで待っててね」

大雨特別警報は3日前に解除され、10日も雨が降っていないにもかかわらず起きた水害。川の氾濫地点よりも少し上流では、突然の変化を監視カメラが捉えていました。橋を押し流さんばかりの勢いで、欄干の上をも越えていく濁流。波打つ泥水の中で、大量の流木が踊ります。今回の氾濫は、こうした流木などが下流の橋に引っかかって川をせき止め、水があふれ出たとみられています。

各地では、行方不明者の捜索、救出活動も続きました。避難中に行方不明となった家族を、手作業で捜す人たちの姿もありました。

Q. 捜しているのは？

「私の息子です。(避難の)途中で(連絡が)途絶えて、それっきり。やれることは少ないので、情けない」(男性)

特に浸水被害の大きかった岡山県倉敷市真備町。屋根の上まで浸水した痕が残る家々を自衛隊員が一軒一軒回り、取り残された人がいないかなどを確認しました。

生活再建に向けた動きも始まっています。愛媛県大洲市では、ほとんどの小中学校で5日ぶりに授業が再開。

「(自宅の)1階は全部浸かってしまった。ああいうことを思い出さないように、心にしまって、まっすぐ進んでいきたい」(男の子)

支援の輪も各地で広がっています。真備町の避難所には、民間の企業からスイカなどが到着。

「甘いです」(男の子)

自衛隊は、各地で風呂を提供しました。

「(Q. 何日ぶりのお風呂?) 5日ぐらい。(Q. 湯加減はどう?) 最高、ちょうどええわ」(男性)

一方、課題も浮き彫りに。全国から続々と支援物資が届けられていますが、避難所への配送が間に合っていないということです。倉敷市では、10日、一時的に支援物資の受け入れを休止しました。

一方、道路が寸断されて孤立状態になっている広島県呉

市では、物資不足に住民が悩まされています。総菜コーナーに、ほとんど品物はありません。特に深刻なのが水などの飲料。7日から仕入れがストップし、入荷のメドが立っていないと言います。

給水場所には、住民が長い列をつくりました。

「風呂も入れないし、洗濯もできない」(給水に来た人)

11日、呉港には飲料水などの支援物資が船で届く予定で、船内の風呂も開放されることになっています。

今回の豪雨被害、これまでに死者166人、心肺停止は1人、行方不明は56人に上っています。

そして、犠牲者の中には幼い命も含まれていました。瀬戸内海に浮かぶ愛媛県怒和島。人口300人あまりのこの小さな島でも、3人が命を落としました。学校の制服を着て、笑顔で写る幼い姉妹の写真。亡くなったのは、井上陽葵さん(9)と妹の結衣さん(6)、2人の母親の麻衣子さんです。7日午前1時前、裏山が崩れ、家ごと土砂にのみ込まれました。この島には、小学校は1つだけ。全校生徒は、陽葵さんと結衣さん姉妹を合わせて、たった6人しかいませんでした。数少ない島の子どもたちは、皆、島の宝だったと言います。

「この島の宝がなくなって、大変困っている」(男性)

愛媛県宇和島市でも、子どもが犠牲になりました。7日朝、土砂が住宅を押しつぶし、この家に住む横田海翔さん(9)と、母親の真美さん、祖母の数枝さんの3人が亡くなりました。現場から見つかった祖母と孫の仲むつまじい写真。海翔さんは、ダンス好きで活発な少年だったと言います。

Q. 海翔さんが亡くなったことは聞いた？

「悲しかった。明るくていつも元気な子だった」(女の子)

「素直ないい子だった。『おはよう』って声をかけて」(女性)

子どもたちの命を奪った未曾有の大災害。町の4分の1以上が浸水した真備町。堤防の決壊が、大きな被害をもたらしました。

堤防が決壊した原因は、川が合流する際に起きるバックウォーター現象とみられています。バックウォーターの再現を行います。画面右側が本流である高梁川、左側が氾濫した支流の小田川を想定しています。今回の豪雨では、本流の水位が先に上昇しました。本流の水位が上がると、支流の水の流れが妨げられ水位も上がっていきます。その結果、支流の堤防が決壊したとみられます。

実は、小田川周辺では、以前から危険性が指摘されていました。倉敷市がおとし作成した洪水ハザードマップで、紫色に塗られた地域は、水に浸かると想定されていて、今回の被災地域とほとんど重なります。

「危険性は認識していた」(住民)

「我々研究者も危険性を伝えるべきだったし、行政も伝えていただいて、住民と共に危機感を持っていくことが必

要だった」(小田川堤防調査委員会 前野詩朗岡山大教授)

この地域では過去にも浸水被害があり、国は、今年度から合流点を今より南につけ替える工事に着手する予定でした。

専門家は、バックウォーター現象は全国どこでも起こり得ると指摘します。

「自分の家の目の前の川が大きい川に合流しているなら、本流、大きい川の方の状況も情報として把握しておく必要がある」(東京理科大学 二瓶泰雄教授)

イージス艦7隻目進水へ＝対中国も念頭、20年就役―海自



今月、命名・進水式が行われる予定の海上自衛隊のイージス艦の完成イメージ図。2020年に就役予定(防衛省提供)

防衛省海上幕僚監部は10日、弾道ミサイル迎撃能力を備える建造中のイージス艦(8200トン)の命名・進水式が、30日に横浜市のジャパンマリンユナイテッド横浜事業所(磯子工場)で行われると発表した。海自の7隻目のイージス艦となり、2020年に就役する。

新造艦は日米両国が共同開発中の新型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の発射能力を備えることになる。来年には別の新規イージス艦も進水する予定で将来、弾道ミサイル対処能力のある海自イージス艦は8隻態勢となる。

敵の巡航ミサイルや航空機の位置情報を最新のネットワークで共有できる「共同交戦能力(CEC)」と呼ばれるシステムも初めて導入。将来、CECを搭載する米海軍のイージス艦ともデータリンクで結び、中国が開発を進める対艦ミサイルなどの脅威も念頭に情報共有化を進めるとみられる。(時事通信 2018/07/10-17:57)

産経新聞 2018.7.10 23:13 更新

テロ準備罪法施行1年 菅義偉官房長官「国際協力推進へ重要な意義」

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、テロ等準備罪を新設した改正組織犯罪処罰法の施行から11日で1年を迎えることに関し「処罰法の成立を受け、国際組織犯罪防止条約(TOC条約)を締結した。国際協力を推進するうえで大変重要な意義を持った」と述べた。

菅氏は、条約締結によってテロなど国際組織犯罪について締結国との捜査共助や逃亡犯罪人の引き渡しなどが可能

になったとしたうえで、「情報収集においても国際社会と緊密な連携を行うことができるようになった」と説明した。

処罰法をめぐるのは、野党などが一般人や組織的犯罪集団ではない普通の団体も対象になるなどとして成立に反対した。菅氏は「上司を殴ろうと相談しただけで処罰されるとか、さまざまな懸念が示されているが、法律が施行されてから指摘されたような事態は生じていない」と強調した。

韓国、有事対応訓練も中止＝北朝鮮への刺激抑制

【ソウル時事】韓国政府は10日、8月に予定されていた米韓合同指揮所演習「乙支(ウルチ)フリーダムガーディアン」の中止に伴い、同演習と共に行われていた韓国単独の有事対応訓練「乙支演習」を中止すると発表した。北朝鮮との対話が続く中、対決姿勢を控える狙いとみられる。

来年以降も乙支フリーダムガーディアンが行われない場合は、代替措置として、外部からの武力攻撃だけでなく、テロや災害などに備える軍や官民共同の新たな合同訓練「乙支太極演習」を実施する。(時事通信 2018/07/10-16:16)

半島有事の韓国独自訓練も中止...米韓演習中止で

読売新聞 2018年07月10日 22時46分

【ソウル＝水野祥】韓国政府は10日、8月に予定していた朝鮮半島有事の行政対応を点検する韓国政府独自の

ウルチ

「乙支訓練」を中止すると発表した。定例の米韓合同軍事演習「フリーダム・ガーディアン」の中止が決まり、同時期に実施していた乙支訓練も取りやめることにした。

乙支訓練は1968年から始まり、北朝鮮のミサイル発射に備えた住民の避難誘導など、行政機関の危機管理体制を点検していた。米朝間で非核化を巡る協議が続いており、北朝鮮を刺激する訓練を控えた。

また韓国政府は来年から、韓国軍独自の指揮命令系統を確認する「太極訓練」と合わせ、新たに官民と軍の合同訓練「乙支太極訓練」を実施すると発表した。

米朝交渉、食い違い鮮明＝非核化プロセスで溝―トランプ氏は「正恩氏信頼」



厳しい表情のポンペオ長官＝7日、平壤(AFP時事)

【ワシントン時事】北朝鮮の非核化に向けた米朝交渉で食い違いがより鮮明になっている。6、7の両日に訪朝し、高官協議を行ったポンペオ國務長官は「進展があった」と

強調するが、北朝鮮は「米国は一方的かつ高圧的だった」（外務省報道官談話）と不満を表明。「非核化の意志が揺らぎかねない」と警告した。6月12日の米朝首脳会談から約1カ月がたっても非核化のプロセスで依然溝が埋まっていないことが浮き彫りになった。

北朝鮮の強硬姿勢について、協議を長引かせて交渉の主導権を握るための「戦術」との見方もある。ポンペオ氏は8日の東京での記者会見で、会談後の論評に注意を払うつもりはないと述べ、問題視しない構えを示した。その上で「われわれは誠実に建設的な対話を行った。今後も継続する」と述べた。

過去の交渉でも見られた時間稼ぎが有効かどうかは、トランプ大統領次第だ。11月の中間選挙までに成果を得たいトランプ氏は9日、「金正恩朝鮮労働党委員長が、われわれが署名した（非核化の）契約を守ると確信している」とツイートし、交渉継続に意欲を示した。ただ、「中国が悪い圧力をかけているかもしれない」と警戒感も表明。これまでも、成果が得られなければ、「（圧力を強める）別の方法に戻る」とけん制している。



北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長とポンペオ米国務長官＝7日、平壤（AFP時事）

CNNテレビによると、ホワイトハウスや国務省内では、遅くとも8月末までに非核化の明確な計画が必要だという意見がある。進展がなければ、米朝交渉を優先するために中止を決めた米韓合同軍事演習の再開もあり得るという。

（時事通信 2018/07/10-00:28）

ポンペオ米国務長官 「非核化再確認した」 北朝鮮談話に当惑

毎日新聞 2018年7月10日 東京朝刊

【ワシントン会川晴之、ソウル洪江千春】平壤で開かれた米朝協議を終え、東京で8日に記者会見したポンペオ米国務長官は「北朝鮮側は完全な非核化を再確認した」と述べ、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長がトランプ米大統領に約束したことの実現に強い期待を寄せた。しかし、北朝鮮側が協議の進め方について強く反発し、米朝は入り口論から対立する構図となっており、北朝鮮が全面協力することを前提にした「1年以内」（ボルトン米大統領補佐官）の非核化の実現は遠のいている。

ポンペオ氏は会見で、今回の協議で「非核化には広い範囲が含まれることを北朝鮮側に説明した」と述べた。その

中には核兵器やミサイル、さらに核物質や生産施設、ウラン濃縮関連施設なども含まれるとしたうえで、「北朝鮮側はそれに反論しなかった」と強調した。

しかし、北朝鮮外務省が協議後に発表した報道官談話は、非核化について「米国側は（米朝）首脳会談の精神に反して、CVID（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）だの、申告、検証だのと言って、一方的かつ強盗のように非核化要求だけを持ち出した」と強く反発している。これはポンペオ氏にとって予想外の反応だったとみられ、会見でポンペオ氏は「協議に対する北朝鮮側の姿勢は誠実なものだった」と当惑を隠さずに語った。

一方、ポンペオ氏は今後の協議の進め方について北朝鮮側の言い分を認める発言もしている。6月12日の米朝首脳会談で合意した（1）米朝間の平和的な関係の設立（2）北朝鮮とその国民に対する安全の保証の強化（3）非核化――の3点について「同時並行的に進めなくてはならない」と指摘した。

これは北朝鮮側が報道官談話で「朝鮮半島の平和体制構築問題には言及せず、既に合意された（朝鮮戦争の）終戦宣言問題まで口実を付けて後回しにしようとしている」と「非核化」優先の米国側の姿勢を批判したことに答えたものだともみられる。

米国側はこうした全ての問題について実務者レベルの作業部会を設置し、そこで協議する方針だった。ただ、この点についても北朝鮮外務省談話は「首脳レベルで合意した方式を放棄し、実務的な専門家レベルで協議する古い方式に戻るなら、首脳会談は無意味になる」と主張している。ポンペオ氏はこうした北朝鮮側の主張を受けて、どう対応するかは東京での会見では説明しなかった。

一方でポンペオ氏は、「非核化」と同時並行で進める「米朝関係の改善」や「安全の保証」の問題と、北朝鮮に対する厳しい経済制裁は「別個のものだ」とも強調し、非核化で具体的な進展がない限り、強い経済制裁を続ける意思も示した。東京に続きベトナム・ハノイを訪れたポンペオ氏は8日の講演で、米国とベトナムが戦争を経たものの関係を正常化したことに触れ「北朝鮮もベトナムと同じ道を歩むべきだ」と訴えた。

小野寺防衛相「北朝鮮への制裁継続を」

NHK2018年7月10日 13時22分



米朝首脳会談後の両国による協議の難航が予想される中、

小野寺防衛大臣は、北朝鮮は核・ミサイルの廃棄に着手しておらず、完全な廃棄がなされるまで制裁の継続が必要だという認識を重ねて示しました。

米朝首脳会談後の両国の協議をめぐるのは、アメリカのポンペオ国務長官が具体的な非核化のスケジュールの策定にはまだ時間がかかるとして制裁による圧力をかけ続ける姿勢を示すなど、今後の協議の難航も予想されています。これについて小野寺防衛大臣は、閣議後の会見で「少なくとも北朝鮮が核・ミサイルの廃棄に具体的に着手しているわけではない。私どもが求めるのは完全に検証可能で不可逆的な廃棄であり、それをしっかり成し遂げるまで制裁は引き続き必要だ」と述べ、完全な廃棄がなされるまで制裁の継続が必要だという認識を重ねて示しました。

そのうえで、小野寺大臣は「防衛省としては、日本を射程に収める数百発の弾道ミサイルの実戦配備などから、北朝鮮の核・ミサイルについての基本的な認識には変わりはない。北朝鮮への警戒監視を引き続き行っていく」と述べました。

朴槿恵弾劾デモ、韓国陸軍が戒厳令で鎮圧検討 文大統領、真相究明へ特別捜査を指示

日経新聞 2018/7/10 17:18

【ソウル＝山田健一】韓国の朴槿恵（パク・クネ）前大統領を弾劾に追い込んだ大規模な市民集会。朴氏が2017年3月に罷免される直前、韓国陸軍が戒厳令を敷き、デモを鎮圧する計画を策定していた疑惑が浮上した。陸軍が本来と異なる手続きで兵力を展開しようとした可能性もあり、韓国大統領府は10日、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が真相究明を指示したと発表した。

発端は、革新系の市民団体が6日に「戦時戒厳と合同捜査業務の遂行方案」という題目の資料を公開したことだ。市民団体は韓国軍の監察を担う国軍機務司令部が作成した内部資料と説明。韓国国防省も資料の存在を認めた。

韓国では当時、朴氏の辞任を求め、100万人規模の大規模デモが起きていた。資料によると、仮に憲法裁判所が17年3月に朴氏を罷免せずに続投を認める決定を下し、反発した国民が暴徒と化した場合、陸軍が戒厳令の発令を目指す計画があった。14の師団と旅団が首都ソウルや京畿道などの主要地域に展開し、暴徒の鎮圧と治安維持にあたることとした。ソウルでは武装した兵士4800人以上の投入が想定されていた。

問題は計画を作成した国軍機務司令部に、戒厳令の計画策定に関する権限がないことだ。本来は合同参謀本部の管轄になる。その上、制服組のトップである合同参謀本部議長の命令ではなく、陸軍参謀総長の指示で陸軍を動かし、同議長や国防相には事後報告する手順が検討されていた。国会が計画を阻止しようとした場合の対策も練られていた。

特定の軍幹部が兵力を展開した後、事後報告で既成事実

化する手法は、韓国では1979年の軍事クーデターで実権を握り、80年に大統領に就いた全斗煥（チョン・ドファン）元大統領を連想させる。全氏は80年の光州事件で軍隊を動員し民主化運動を弾圧。多数の死者が出た。16年秋から17年春に市民集会が続いた際も、朴前政権を守るため韓国軍が集会を妨害するとの噂がたびたび流れるなど、軍とデモは韓国では敏感な話題だ。

韓国大統領府によると、文氏は訪問中のインドで9日、陸軍と国軍機務司令部の影響を受けないメンバーで特別捜査チームをつくり、資料の解明にあたるよう指示した。国防省は資料の存在を認識しながら解明を怠ったとし、トップの国防相を捜査指揮から外す形で真相究明を目指すという。

「資料は誰の指示に基づいて誰がつくり、誰に報告されたのか。計画実行の準備はされていたのか。解明すべき点はいくつもある」。李洛淵（イ・ナギョン）首相は10日の閣議でこう述べた。

現時点では朴前政権と韓国軍のどのレベルの人物が関与していたのか、詳細は不明だ。陸軍のごく一部だけで検討された可能性もある。それでも30年前の軍事政権に逆戻りしたかのような計画の発覚に社会が受けた衝撃は大きく、徹底調査を求める声が強まっている。

産経新聞 2018.7.10 19:08 更新

「ロウソクデモ」鎮圧に軍が戒厳令検討 韓国当局が捜査



韓国の文在寅大統領（聯合＝共同）

【ソウル＝名村隆寛】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は、朴槿恵（パク・クネ）前大統領の退陣を求めた大規模集会を鎮圧するため軍部により戒厳令の発布が検討されていたことが文書で判明したとし、独立捜査団による捜査を指示した。韓国大統領府が10日、発表した。

疑惑は昨年3月、朴大統領（当時）の弾劾をめぐる憲法裁判所の審判を前に、韓国軍の防諜部隊「機務司令部」が戒厳令布告を検討していたというもの。当時の国防相は前職の韓民求（ハン・ミング）氏だった。戒厳令は、結果的には発布されなかったが、朴前大統領は同月、罷免され、今年4月に1審で収賄罪などにより懲役24年の実刑判決を受けた。

大統領府によると、外遊中の文氏が9日、宋永武（ソン・ヨンム）国防相に指示した。文氏は2014年に起きた旅客船「セウォル号」の沈没事故をめぐる、機務司令部が遺

族らを身边調査した疑惑についても、独立捜査団で捜査するよう指示した。

疑惑には「現職を含め国防省関係者が広く関与していた可能性がある」（大統領府）ため、文氏が既存の組織による捜査は適切でないと判断したという。独立捜査団は機務司令部と陸軍出身者を除く軍の検事らで構成され、国防相の指揮は一切受けず、独自に捜査する。

韓国では全斗煥（チョン・ドゥファン）政権下の1981年に非常戒厳令が解除されて以来、戒厳令は布告されていない。

立憲と国民は意思疎通を＝共産・小池氏「自公に学べ」

共産党の小池晃書記局長は10日夜のBS11の番組で、国会審議の戦術をめぐる対立を繰り返す立憲民主、国民民主両党について「もともと同じ政党なんだから、もうちょっと風通し良くならないのか。コミュニケーションを良くしてほしい」と苦言を呈した。

小池氏は「自民党と公明党は腹の中で言いたいことがあるけれども表に出さず、権力を維持するために結束する。野党は、ああいう執念に学ぶべきだ」とも語った。（時事通信2018/07/10-22:22）

6増案、自民は11日にも参院通過＝問責案提出で採決持ち越し

参院選挙制度改革をめぐり、自民党は10日の参院政治倫理確立・選挙制度特別委員会で、同党が提出した定数を6増する公職選挙法改正案などの採決を見送った。日本維新の会が石井浩郎委員長（自民）の議事進行に反発し、問責決議案を提出したため。自民党は11日に採決し、本会議に緊急上程して可決、衆院に送付する構えだ。

自民案のほかに特別委で採決が残っているのは、国民民主、立憲民主・希望の党、維新がそれぞれ提出した3案。公明党は既に同党案が否決されており、自民案に賛同するとの見方が出ている。

自民党は9日に公明案と同時に維新案も否決することを検討していたが、これに維新が反発。問責案の提出理由では、石井氏の委員会運営について「到底納得できるものではない」と非難した。松井一郎代表（大阪府知事）は府庁で記者団に「どさくさ紛れの横暴は看過できない」と強調した。

問責案提出を受け、参院議院運営委は理事会を開いて扱いを協議。自民、国民両党は本会議上程に否定的な立場だが結論は出ず、山本順三委員長（自民）が職権で11日の本会議開催を決めた。

一方、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案は、10日の参院内閣委で提案理由説明と質疑が行われ、実質審議入りした。与党が提案した安倍晋三首相の出席は、西日本豪雨への政府対応を優先するため見送られた。

（時事通信 2018/07/10-20:36）

参院選挙制度改革 自民案、きょう参院採決へ 定数6増 野党の反発必至

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊

自民党は10日、同党などが提出した参院定数を「6増」する公職選挙法改正案について、11日の参院政治倫理・選挙制度特別委員会（倫選特）と、参院本会議での採決に踏み切る方針を固めた。

参院の選挙制度は参院が先議するため、可決後は衆院に送付される。会期末までに確実に成立させるための方針だが、野党の猛反発は必至だ。

自民党は当初、10日の倫選特で自民案を採決する構えだった。しかし、自民党の議事運営に反発した日本維新の会が、倫選特の石井浩郎委員長の間責決議案を提出。与野党が参院議院運営委員会の理事会で扱いを協議したが結論が出ず、11日の理事会で再協議する。1時間強審議する予定だった倫選特は審議せずに散会し、採決も持ち越された。ただ自民党は、問責決議案を参院本会議で取り扱わずに11日の倫選特で自民案を採決し、同日中に参院本会議での採決に持ち込む方針だ。

自民案は、埼玉選挙区の定数を2増、比例代表を4増し、比例の一部に拘束名簿式の「特定枠」を導入するもの。独自案が既に否決されている公明党は、自民案の「比例4増」を「比例2増」にとどめるよう自民党に呼びかけているが、自民は原案のままの参院通過を目指す方針だ。

立憲民主党と希望の党、国民民主党、維新がそれぞれ独自案を提出しているが、11日の倫選特で否決される。【高橋恵子】

参院6増 自民、11日参院通過の構え 維新は委員長問責案

日経新聞 2018/7/10 22:39

参院政治倫理・選挙制度特別委員会は10日、参院定数を6増やす自民党の公職選挙法改正案の審議を見送った。特別委の開会に先立ち、日本維新の会が委員会運営に中立性を欠くとして、石井浩郎委員長（自民）への問責決議案を提出したためだ。自民党は今国会での成立に向け、11日に特別委で採決して可決、同日中に参院本会議でも可決し、衆院に送る構えだ。

参院議院運営委員会理事会は11日午前に問責決議案の扱いを協議する。その後、特別委で改正案の審議をし、自民党が採決を提案する見通しだ。

特別委では国民民主党案、日本維新の会案、立憲民主党と希望の党が共同提出した案も審議している。全国11ブロックの大選挙区制にする公明党案は9日の特別委で否決された。自民党は9、10両日とも同党案の採決をめざしたが、野党の反発などで見送った。

自民党案は、埼玉選挙区の定数を2増、比例代表の定数を4増やし、政党が事前に決めた順位に従って当選者を決める拘束名簿式の「特定枠」を導入する内容だ。野党は定数増や特定枠について「理解が得られない」などと批判している。

公明党の山口那津男代表は10日の記者会見で定数増について「まったく許容されないわけではない。最小限の範囲で増えるのは許される」と述べた。公明党は自民党に比例代表の定数を2増にとどめるよう修正を求めたが、自民党は拒んだ。

産経新聞 2018.7.10 21:27 更新

【参院選挙制度改革】自民党案、11日参院可決へ 維新は問責決議案提出



参院政治倫理・選挙制度改革

特別委員会で石井浩郎委員長の席に集まり協議を行う与野党議員＝10日午後、国会・参院第1委員会室（春名中撮影）

日本維新の会は10日、参院選「一票の格差」是正に向けた各党提出の公職選挙法改正案の審議をめぐり、参院政治倫理・選挙制度改革特別委員会の石井浩郎委員長（自民）の問責決議案を参院に提出した。自民党は決議案を11日の参院本会議で否決するなどして、同日中の倫選特委と本会議で参院定数を6増する自民党案を可決し、衆院に送付する構えだ。22日までの今国会中の成立を目指す。

公選法改正案は、自民党、公明党、国民民主党、立憲民主党・希望の党、日本維新の会がそれぞれ参院に提出。5法案のうち公明案は9日に採決され、否決された。自民党は残る4法案を10日の倫選特委で採決することを提案していたが、問責決議案の提出に伴い、この日の倫選特委の質疑は見送られた。

自民党案は、議員1人当たりの有権者数が最も多い埼玉選挙区の定数を2増する。比例代表は4増し、各党が事前に定めた順位に従って当選者を決める「特定枠」を設けて拘束名簿式を一部導入する。

合区対象県の候補者を救済する狙いもあり、野党側は反発。「拘束式を導入すると、比例も1票の投票価値が不平等になる」（国民民主党の足立信也氏）といった批判も強まっている。

11日の倫選特委では、自民党案とあわせ、参院選挙制度改革について引き続き検討を行うことや、定数増に伴い参院の経費節減を検討することなどを明記した付帯決議も

可決される見通しだ。

参院選挙制度改革案 委員長への問責決議案提出で採決先送り

NHK2018年7月10日 20時33分

参議院選挙の1票の格差を是正するため、自民党は10日の参議院の特別委員会で、定数を6増やすなどとした公職選挙法の改正案を採決する構えを見せていましたが、日本維新の会が、委員長に対する問責決議案を提出したため、採決は先送りされました。

参議院選挙の1票の格差を是正するため、自民党は10日の参議院の特別委員会で、定数を6増やすなどとした公職選挙法改正案を採決する構えを見せていました。

こうした中、独自の改正案を提出している日本維新の会が「特別委員会の運営は中立性に反していて、納得できない」として、自民党の石井浩郎委員長に対する問責決議案を提出しました。

これを受けて、参議院議院運営委員会は、理事会を開いて検討した結果、本会議で決議案を採決するかどうかは11日に改めて協議することになりました。

このため、特別委員会は10日に予定していた質疑を行わないまま散会となり、改正案の採決も11日以降に先送りされました。

自民党は来年夏に参議院選挙を控え、1票の格差を是正するため、今の国会で改正案を成立させる必要があるとして、11日に特別委員会で改正案を採決したい考えです。

I R実施法案 カジノ効果 政府、試算示さず 野党「海外に失敗例」

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊

世界の主なカジノの概要

	入場規制	現状	評価
シンガポール	サマリナ・ベイ・サンズ 1日 約8000円 月 8回に制限	外国人旅行者増などの経済効果	政府が想定
韓国	江原道 1日 約900円 月 15回に制限	韓国で唯一韓国人が入場可能。質屋が乱立するなど治安に影響も	野党が懸念
米国	ニュージャージー州 アトランティックシティ 特になし	ラスベガスと並ぶカジノリゾートが、近年は競争激化で不調	

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案は、10日の参院内閣委員会で実質審議入りした。野党は海外カジノの「失敗例」を挙げて疑問を示すが、政府は「日本型IRは対策が十分だ」と繰り返す展開となっている。議論の前提の経済効果など具体的な試算は示されず、平行線が続

く。

10日の質疑で磯崎哲史氏（国民民主）は「米国のアトランティックシティーのように危険性があるのではないか」と指摘した。

1978年にカジノがオープンしたアトランティックシティーは、当時は米国東部唯一のカジノで、西部のラスベガスと並ぶカジノリゾートだった。しかし近年は近隣州にもカジノができて競争が激化。トランプ大統領がかつて経営した「トランプ・タージマハル・カジノリゾート」の事業会社が2014年に倒産するなど、衰退が指摘される。

この事例について政府のIR推進本部事務局は「観光資源が（周囲に）少ない中でカジノが乱立し過当競争が起きた。日本は違うアプローチが可能だ」と説明した。法案はIRの区域数の上限を3カ所としているが、7年後に見直す規定もあり増える可能性がある。

6日の参院本会議では、韓国・江原（カンウォン）ランドが取り上げられた。17ある韓国カジノの中で唯一韓国人も利用でき、入場料は約900円で年間約300万人が訪れる。韓国内のギャンブル依存症患者を増やしたとの指摘や、周辺に質屋が乱立するなど環境悪化があるとされるが、安倍晋三首相は「日本型IRは（6000円の）入場料など、重層かつ多段階的な措置を制度的に整備している」と対策の違いを強調。ただ環境悪化の懸念には触れなかった。杉尾秀哉氏（立憲民主）は「IRがこければ地域がこける。カジノ依存の経済構造はいびつだ」と訴えた。

政府がモデルとするのはシンガポールの「マリーナ・ベイ・サンズ」だ。10年の開業後に外国人旅行者や観光収入が増えた。カジノ以外の集客施設を有し、先月の米朝首脳会談の際に金正恩朝鮮労働党委員長が訪れ注目を浴びた。だが政府は、日本のIRでの外国人旅行者の割合や経済効果についての試算は示さない。「どこに立地するかわからない」（石井啓一国土交通相）のを理由とし、議論が進まない。

【浜中慎哉】

参院内閣委 「豪雨よりカジノ審議」野党が国交相出席批判

毎日新聞 2018年7月10日 21時27分(最終更新 7月11日 01時19分)



答弁する石井啓一国土交通相＝国会内で2018年7月1

0日午前10時13分、川田雅浩撮影

安倍政権の豪雨被害対応への批判を野党が強めている。10日は、石井啓一国土交通相がカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案の担当として参院内閣委員会に約6時間出席するのを優先したことに批判が集中した。

国民民主党の矢田稚子氏は「一刻を争う状況でカジノ法案の審議をされていていいのか」とただした。石井氏は「審議のあり方は国会で決めていただく」と語るにとどめた。この審議は野党が休戦を主張する中、9日に柘植芳文委員長（自民）が職権で開催を決めた。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は党会合で「国交省が中心とならないと、道を開けるなどできない。人命第一と言いつつカジノ第一だ」と批判。共産党の小池晃書記局長もBS11の番組で「土砂災害の最高責任者は国交相。国会に座っている場合ではない」と指摘した。

一方、大雨の予報が出ていた5日夜に、東京・赤坂の議員宿舎で「赤坂自民亭」と称する飲み会が開かれたことへの批判も続く。安倍晋三首相ら自民議員数十人が参加し、西村康稔官房副長官や片山さつき参院議員がツイッターに写真を投稿。首相や小野寺五典防衛相のほか、翌朝にオウム事件の死刑囚7人の刑執行を控えた上川陽子法相らが写っていた。「和気あいあい」（西村氏）、「大変な盛り上がり」（片山氏）のコメントもあった。

これに対し立憲の蓮舫参院幹事長は10日、「責任感があまりにも欠如している」と記者団に語り、社民党の又市征治党首も記者会見で「初動対応を疑問視せざるを得ない」と批判した。自民党の森山裕国対委員長は10日の会見で「こんな大きな災害になると予測できなかったと思う」としつつ、「できるだけ慎んだ方がいい」と語らざるを得なかった。公明幹部は「宴会をやるなどは言わないが、なぜネットに写真を流すのか」と嘆いた。【遠藤修平、立野将弘】

IR法案 「日本型カジノ他国と違う」政府、根拠欠く 毎日新聞 2018年7月10日 21時17分(最終更新 7月10日 21時17分)

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案は、10日の参院内閣委員会で実質審議入りした。成立を急ぐ政府・与党に対し、野党は海外のカジノの「失敗事例」を挙げて慎重な審議を求めた。政府は「日本型IRは他国と違う」と理解を求めると、議論の前提となる経済効果など具体的な試算を示していない。

10日の質疑で磯崎哲史氏（国民民主）は「米国のアトランティックシティーのように危険性があるのではないか」と指摘した。

1978年にカジノがオープンしたアトランティックシティーは、当時は米国東部唯一のカジノで、西部のラスベガスと並ぶカジノリゾートだった。しかし近年は近隣州にもカジノができて競争が激化。トランプ大統領がかつて経

営した「トランプ・タージマハル・カジノリゾート」の事業会社が2014年に倒産するなど、衰退が指摘される。

この事例について政府のIR推進本部事務局は「観光資源が（周囲に）少ない中でカジノが乱立し過当競争が起きた。日本は観光資源が点在し、違うアプローチが可能だ」と説明した。

6日の参院本会議では、韓国・江原（カンウォン）ランドが取り上げられた。17ある韓国カジノの中で唯一韓国人も利用でき、入場料は約900円で年間約300万人が訪れる。

韓国内のギャンブル依存症患者を増やしたとの指摘や、周辺に質屋が乱立するなど環境悪化があるとされるが、安倍晋三首相は「日本型IRは（6000円の）入場料など、重層かつ多段階的な措置を制度的に整備している」と対策の違いを強調。ただ環境悪化の懸念には触れなかった。杉尾秀哉氏（立憲民主）は「IRがこければ地域がこける。カジノ依存の経済構造はいびつだ」と訴えた。

政府がモデルとするのはシンガポールの「マリナ・ベイ・サンズ」だ。10年の開業後に外国人旅行者や観光収入が増えた。カジノ以外の集客施設を有し、先月の米朝首脳会談の際に金正恩朝鮮労働党委員長が訪れ注目を浴びた。だが政府は、日本のIRでの外国人旅行者の割合や経済効果についての試算は示さない。「どこに立地するかわからない」（石井啓一国土交通相）のが理由で、議論は深まらないままだ。【浜中慎哉】

産経新聞 2018.7.10 10:10 更新

IR法案が実質審議入り 参院内閣委

参院内閣委員会は10日、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）実施法案の趣旨説明と質疑を行い、実質審議に入った。与党は当初、安倍晋三首相の出席を提案していたが、西日本豪雨の対応に専念するため、見送った。

IR施設の意義に関し、法案担当の石井啓一国土交通相は「さまざまな誘客施設が一体となった総合的なリゾート施設で、観光や地域振興、雇用創出などの経済効果が非常に大きいと期待されている」と述べた。自民党の和田政宗氏への答弁。

法案は、IRの設置について当面は3カ所を上限とし、最初の区域認定から7年後に見直せるようにする。ギャンブル依存症対策として日本人の入場回数を「連続する7日間に3回、連続する28日間で10回」に制限。マイナンバーカードでの本人確認を義務化し、カジノ入場料は日本人から6千円徴収する。

カジノを含むIR 参院で実質審議入り 野党批判

NHK2018年7月10日 19時29分

カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案は参院内閣委員会で実質的な審議に入り、野党側は、災害対応

を優先すべきだなどとして法案の早期成立を目指す政府与党の姿勢を批判したのに対し、石井国土交通大臣は成立に理解を求めました。



カジノを含むIR整備法案は、野党側が、法案を担当する石井国土交通大臣は災害対応を優先すべきだとして審議の見送りを求める中、10日の参議院内閣委員会で実質的な審議に入りました。

この中で、野党側は「石井大臣は国土交通省で陣頭指揮を執らなくていいのか」などと、法案の早期成立を目指す政府与党の姿勢を批判したのに対し、石井大臣は「国土交通省は非常災害対策本部を設置し、救命救助やインフラの復旧などに全力であたっている」と述べました。

そのうえで、石井大臣は「法案は依存症を防ぐため、他国には例のないカジノの入場回数制限を設けるなど、重層的・多段階的な措置を講じている」と述べ、成立に理解を求めました。

また危機管理を担当する桑原内閣審議官は、今月5日の夜、自民党議員が議員宿舎で開いた会合に安倍総理大臣も出席したことについて、野党側が「災害対応のうえで適切だったのか」と質問したのに対し「危機管理態勢に支障はなかった」と述べました。

来年度予算、要求本格化へ＝概算基準を閣議了解－政府

政府は10日、2019年度の予算編成に向け各省庁が要求する際のルールとなる概算要求基準を閣議了解した。経済成長や人材育成につながる事業を対象とする「優先課題推進枠」は前年度より約1割多い4兆3000億～4兆4000億円程度となる見通し。各省庁はこれを受けて要求内容を詰め、8月末までに概算要求を財務省に提出する。

概算要求基準では、政策判断で増減させやすい公共事業などの裁量的経費（18年度予算は1兆4700億円）を10%カットし、人件費などの義務的経費（同1兆7000億円）も可能な限り減らすよう要請。いずれも削減額の3倍を優先枠に回す。

年金や医療など社会保障関係費については、高齢化に伴い6000億円増えるの見込み、この範囲内で要求を受け付ける。18年度予算までは、編成過程で社会保障費の増額幅を5000億円程度までに圧縮する「目安」を設けたが、19年度予算は抑制額の数値目標の設定を見送った。

（時事通信 2018/07/10-11:19）

概算要求基準を閣議了解 総額100兆円超の見通し
朝日新聞デジタル笹井継夫 2018年7月10日 22時20分
政府は10日、来年度の予算編成で各省が予算要求する際のルールになる概算要求基準を閣議了解した。各省は基準に基づき、8月末までに予算を要求。要求総額は5年連続で100兆円を超える見通しだ。来年10月の消費増税に向けた経済対策は別枠で検討することになっており、当初予算案の歳出総額が初めて100兆円を超える可能性もある。

基準では、各省に前年度予算から一定の水準を削るよう求める一方、政府が掲げる成長戦略に関する政策については約4・4兆円の特別枠を設け、経費の削減額の3倍まで要求を認める。歳出の上限は6年連続で設けなかった。

歳出の3分の1を占める社会保障費は、前年度から6千億円増の要求を認める。過去3年間は毎年5千億円の増加に抑えるとする「目安」があったが、新しい財政再建計画では「高齢化による増加分」に抑えるというあいまいな表現にとどめた。歳出削減額と対象項目をめぐり、調整が難航する可能性がある。

防衛費をめぐっても、今後5年…

防衛費、歳出増の火種に 政府が概算要求基準了解

2018/7/10 23:39 情報元日本経済新聞 電子版

政府は10日、2019年度予算で各省庁の要求ルールとなる概算要求基準を閣議了解した。歳出の上限額を6年連続で明示しなかった。過去最大の予算額になり当初予算案として初めて100兆円を超える公算が大きい。中でも膨張が続く防衛費は予算編成の大きな火種になりそうだ。

18年度当初予算の防衛費は5兆1911億円と4年連続で最大を更新した。防衛省は来年度以降もさらなる増額を求める構えだ。

トランプ米大統領が対日貿易赤字の解消のために高額の防衛装備品の購入を迫っていることも予算を押し上げる要因だ。23年度に2基の導入を目指す陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」は1基約1000億円規模。1機150億円前後の最新鋭ステルス戦闘機「F35A」の取得は今後も続く。

6月の米朝首脳会談を経て朝鮮半島の緊張は足元では一時より緩和した。だが、小野寺五典防衛相は10日の閣議後の記者会見で「北朝鮮の脅威は変わらない」と語った。

政府は5年ごとの中期防衛力整備計画（中期防）で防衛費の目安を定めている。14～18年度の中期防は、米軍再編関係費を除いた防衛関係費について年平均0.8%の伸びを目安にした。

19年度以降の次期中期防も防衛省はさらなる伸びを探っている。他省庁からは「防衛費だけ特別扱いはおかしい」との批判もある。

社会保障費 伸び6000億円に抑制を 来年度の概算要求基準

NHK2018年7月10日 11時23分



政府は、来年度予算案の編成作業で各省庁が予算要求を行う際のルールとなる「概算要求基準」を正式に決定しました。高齢化で増え続ける社会保障費は今年度と比べて6000億円の伸びに抑えるよう求めるとしています。

政府が10日の閣議で了解した概算要求基準によりますと、高齢者の増加で増え続ける年金や医療などの社会保障費の要求は、今年度の当初予算と比べて6000億円の伸びに抑えるよう求めています。

公共事業や防衛など、そのほかの政策に充てる「裁量的経費」と呼ばれる費用は要求額を今年度より一律10%減らすよう求めています。

一方で、経済成長につながる成長戦略を実現するための関連予算などとして4兆円余りの特別枠を設けることにしています。

来年10月に予定されている消費増税に伴う、景気の落ち込みを防ぐ対策は金額の目安などは設けず、年末までに検討するとしています。

各省庁は、この概算要求基準に基づいて来月末までに予算要求を行うこととなります。

来年度は、社会保障費の増加に加え、消費増税に備えた景気対策などで、予算が膨らむことが予想されるだけに、政府は財政健全化に向けて難しいかじ取りが迫られることとなります。

麻生財務相「要求段階から見直しを」

来年度予算案の「概算要求基準」を閣議了解したあと、麻生副総理兼財務大臣は、記者団に対し「歳出では、社会保障の伸びを引き続き抑えることが大事だ。また、消費税など基幹3税で増収になった分は借金の返済などに充て、財政再建と経済成長を両方きちんとやっていきたい」と述べました。

そのうえで、各省庁からの概算要求については「各大臣において概算要求の段階から予算の内容を十分に吟味し、メリハリのついた予算編成につなげていただきたい」と述べ、要求の段階から予算の見直しを進めるよう各省庁に求める考えを示しました。

トランプ大統領 国防めぐり欧州に不満表明

NHK2018年7月10日 4時19分



アメリカのトランプ大統領は、今週開かれるNATO＝北大西洋条約機構の首脳会議を前に、ツイッターで、ドイツなどのヨーロッパ諸国に対して国防費を十分に支出しておらず不公平だと改めて不満を表明しました。

トランプ大統領は、今週 11 日から 2 日間の日程でベルギーで行われるNATO首脳会議に出席します。

これを前にトランプ大統領は、9日、ツイッターで、アメリカの国防費がGDP＝国内総生産の4%なのに対してドイツは1%だと指摘し、「アメリカは、どの国よりもNATOに支出している。公平ではなく受け入れられない」と不満を表明しました。

さらに、「EU＝ヨーロッパ連合は、アメリカ製品に対する大きな貿易障壁で、多額の貿易黒字を得ている。ノー！」と書き込み、貿易面でもヨーロッパへの不満をあらわにしました。

トランプ大統領は、先月、ドイツなどに対して国防費の引き上げを迫る書簡を送っていて、今週的首脳会議でもヨーロッパ諸国に改めて増額を訴える方針です。

NATO首脳会議で、ヨーロッパ諸国は、シリアやアフガニスタン情勢、それにロシアの脅威について協議し、結束を確認したい意向ですが、トランプ大統領は、さきに「NATOはNAFTA＝北米自由貿易協定と同じぐらい悪い」と発言したと伝えられるなどNATOを軽視していると指摘されていて、同盟関係の行方に懸念が出ています。

豪雨中の懇親会参加に苦言＝自民国対委員長



西日本を中心に豪雨に伴う避難勧告が相次ぐ中、東京・赤坂の衆院議員宿舎で懇親会「赤坂自民亭」に参加していた安倍晋三首相（中央右）ら政権幹部＝5日（西村康稔官房副長官のツイッターより）

自民党の森山裕国対委員長は10日の記者会見で、西日本を中心に豪雨に伴う避難勧告が相次ぐ中、安倍晋三首相ら政権幹部が東京・赤坂の衆院議員宿舎で懇親会「赤坂自民亭」に参加していたことに関し、「大雨、大きな災害が予

測されるときは、できるだけ慎んだ方がいい」と苦言を呈した。

西村康稔官房副長官は自身のツイッターに懇親会の写真を投稿、野党の批判を招いている。これに関し、森山氏は西村氏から9日に「迷惑を掛けた」と謝罪を受けたことを明らかにした。（時事通信 2018/07/10-20:00）

自民飲み会に野党批判 災害警戒中「責任感欠如」



5 日夜に議員宿舎で開かれ、安倍首相らが出席した懇親会の写真（西村康稔官房副長官のツイッターより）

野党は 10 日、西日本で大雨による災害の危険性が高まっていた 5 日夜に安倍晋三首相ら自民党議員約 50 人が衆院議員宿舎で飲み会を開催したことを「責任感が欠如しているとしか思えない」（立憲民主党の蓮舫参院幹事長）などと一斉に批判した。

蓮舫氏は首相に加え、救助要請を受ける立場の小野寺五典防衛相が参加していたことを問題視。「気象庁が警戒を呼び掛けていた夜。まさかと思った」と国会内で記者団にあきれてみせた。

国民民主党の泉健太国対委員長は党会合で「本当にけしからん」と強調。

自由党の小沢一郎共同代表は会見で「国民の命と暮らしという視点で考えていない表れ」と非難した。

共同通信 2018/7/10 19:54

豪雨前の赤坂自民亭「慎んだ方がよかった」自民・森山氏 朝日新聞デジタル 2018年7月10日 20時30分



安倍晋三首相（中央）らが5日夜に参加した懇親会「赤坂自民亭」の集合写真＝西村康稔官房副長官のツイッターから



自民党の森山裕国会対策委員長は10日の記者会見で、記録的な大雨になる恐れがあると気象庁が発表した5日の夜、安倍晋三首相らが自民党議員の懇親会に出席したことについて「大雨や災害が予測される時は、できるだけ、そのようなことは慎んだ方がいい」と苦言を呈した。

衆院議員宿舎で開かれた懇親会「赤坂自民亭」は、首相のほか、岸田文雄政調会長、竹下亘総務会長、小野寺五典防衛相らが出席。森山氏は出席していなかった。

西村康稔官房副長官が5日夜、グラス片手に笑顔の集合写真を添え、「和気あいあいの中、若手議員も気さくな写真を取り放題！」とツイッターに投稿すると、ネット上で「この非常時に懇親会!」「中止に出来なかったのか?」と批判が広がった。

野党も一斉に批判。立憲民主党の蓮舫参院幹事長は10日、「楽しそうな宴の写真が出回った時に、まさかと思った。責任感があまりにも欠如している」と指摘した。一方、小野寺氏は同日の記者会見で「防衛省からは随時連絡が来ており、その都度指示を出していたので特に支障はないと思っている」と説明した。

豪雨災害を受け、自民党竹下派と石破派は10日、今月中旬の研修会の延期を決定。党幹部は「懇親会が批判された影響が大きい。懲りたんだろう」と語った。

小野寺氏、豪雨対応中の懇親会「指示出した、支障ない」 朝日新聞デジタル 2018年7月10日 15時13分



小野寺五典防衛相

小野寺五典防衛相（発言録）

（西日本を中心とした豪雨災害への初動対応について）防衛省として、5日午後の時点で連絡員を派遣し情報収集している。（5日夜に議員宿舎で開かれた自民党国会議員による安倍晋三首相出席の懇親会「赤坂自民亭」に）私も出ていた。指示をし終わった後、宿舎で待機していたので、その際に集会所に行って顔を出した。だが防衛省からは随

時連絡が来ており、その都度指示を出していたので特に支障はないと思っている。（記者会見で）

野党 国交相出席批判 「豪雨よりカジノ審議」

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊

安倍政権の豪雨被害対応への批判を野党が強めている。10日は、石井啓一国土交通相がカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案の担当として参院内閣委員会に約6時間出席するのを優先したことに批判が集中した。

国民民主党の矢田稚子氏は「一刻を争う状況でカジノ法案の審議をされていていいのか」とただした。石井氏は「審議のあり方は国会で決めていただく」と語るにとどめた。この審議は野党が休戦を主張する中、9日に柘植芳文委員長（自民）が職権で開催を決めた。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は党会合で「国交省が中心とならないと、道を開けるなどができない。人命第一と言いながらカジノ第一だ」と批判。共産党の小池晃書記局長もBS11の番組で「土砂災害の最高責任者は国交相。国会に座っている場合ではない」と指摘した。



5日夜に開かれた自民党議員たちの懇親会の様子＝西村康稔官房副長官のツイッターから

予報中でも宴会 写真投稿に非難

一方、大雨の予報が出ていた5日夜に、東京・赤坂の議員宿舎で「赤坂自民亭」と称する飲み会が開かれたことへの批判も続く。

安倍晋三首相ら自民議員数十人が参加し、西村康稔官房副長官や片山さつき参院議員がツイッターに写真を投稿した。首相や小野寺五典防衛相のほか、翌朝にオウム事件の死刑囚7人の刑執行を控えた上川陽子法相らが写っていた。「和気あいあい」（西村氏）、「大変な盛り上がり」（片山氏）のコメントもあった。

これに対し立憲の蓮舫参院幹事長は10日、「責任感があまりにも欠如している」と記者団に語り、社民党の又市征治党首も記者会見で「初動対応を疑問視せざるを得ない」と批判した。

自民党の森山裕国会対策委員長は10日の会見で「こんな大きな災害になると予測できなかったと思う」としつつ、「できるだけ慎んだ方がいい」と語らざるを得なかった。公明幹部は「宴会をやるなどとは言わないが、なぜネットに写真を流すのか」と嘆いた。【遠藤修平、立野将弘】

大雨さなかの自民宴席を批判 野党

日経新聞 2018/7/10 19:40

西日本で大雨が降り続いた5日夜に、安倍晋三首相や自民党国会議員が都内で開いた酒宴に野党から10日、批判が相次いだ。

立憲民主党の蓮舫参院幹事長は「気象庁が歴史的な豪雨になると警戒を呼びかけていた夜だ。責任感が欠如していると思えない」と非難した。国民民主党の榛葉賀津也参院幹事長も「好ましいか好ましくないかといえば好ましくないに決まっている」と語った。

野党が批判したのは、自民党議員が赤坂議員宿舎で定期的に行っている会合。5日夜は首相のほか岸田文雄政調会長や小野寺五典防衛相らが参加した。森山裕国会対策委員長は「大きな災害が予測されるときはできるだけ慎んだ方がいい」と述べた。

首相らの議員宿舎の酒席、蓮舫氏「責任感あまりに欠如」

朝日新聞デジタル 2018年7月10日 17時49分



立憲民主党の蓮舫参院幹事長

蓮舫・立憲民主党参院幹事長（発言録）

（5日夜に自民党議員が議員宿舎で酒席を開いたことについて）まず驚いたのは（安倍晋三）総理も出席していたことだ。気象庁が8日にかけて歴史的な豪雨になるという警戒を呼びかけていた夜だ。九州と北海道では、すでに避難者も出ていた時に、総理が出て、救助要請を受ける立場の小野寺（五典）防衛相が出て、翌日異例の7人の（死刑）執行に署名した上川（陽子）法相が出て、最も国民が災害でつらい時に寄り添うべき（吉野正芳）復興相も出て、自民の政策責任者（の岸田文雄政調会長）も広島出身なのに知られて。そして楽しそうに宴の写真が出回ったときに、まさかと思いました。責任感があまりにも欠如していると思えない。これは言い繕えないと思います。（国会内で記者団に）